

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	二村山緑地整備事業(主要事業)						
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市施設係	評価票作成者 公園緑地担当係長 朝岡正志
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	公園・緑地	コード 1 2 2
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	公園・緑地整備	コード 1 2 2 1
					単位施策(小)	誰もが楽しめる公園の充実	コード 1 2 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	二村山緑地 12.2ha		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	買収済地を市民が散策、自然観察等を楽しめるよう散策路等の整備する。		
1-5 事務事業の内容	都市計画決定から15年経過し、約47%の用地買収が終り、一部散策路を整備して市民に開放する。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
		平成18年度	二村山環境保全推進協議会とタイアップし買収済地の剪定、伐採を実施した。	財政難により用地取得が進んでおらず、枯木、雑木等によりかなり荒れた状態になっている。
平成19年度	買収済地の年2回の除草作業の他樹木の立ち枯れが多く景觀に配慮し伐採した。	"	早期買収し二村山緑地全体の一般開放を期待している。	
平成20年度	除草作業による景觀の維持、市内各公園の剪定枝のチップを使用して人に優しい散策路にした。	未買収地に枯木、倒木、竹が多く景觀を害している、	地権者は早期買収を望み、一般市民は緑地としての整備を希望している。	
平成21年度	買収済地の年2回の除草作業の他樹木の立ち枯れが多く景觀に配慮し伐採した。	地価が下落傾向にある中、地権者の買収要望が多く市が対応出来ていない。	"	
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	未買収面積に対する買収面積(ha)	1(ha)	2(ha)	年間0.2haの買収を目標に前期後期共に1haを設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (ha)	3(ha)	3(ha)	3(ha)	3(ha)						
	直接事業費 b (千円)	3,003	2,750	2,175	1,979						
	人件費 c (千円)	201	200	199	194						
	合計コスト d (b+c) (千円)	3,204	2,950	2,374	2,173						
単位コスト d/a (千円)	1ha当たり1,068	1ha当たり 983	1ha当たり 791	1ha当たり 724	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 直接事業費は買収済用地の施設の維持管理100千円+草刈等1,879千円
 散策路整備済区域(全体面積の約1/4、維持管理費、人件費は係総事業費(3人分)の4割の内2.5%

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(ha)	0.2	0.2	0	0						
	後期目標値に対する達成度(%)	10.0	10.0	0	0						

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		買取希望者が多く、予算計上が必要不可欠である。	用地取得の予算計上	公社からの買戻し、環境保全推進協議会と協調し、竹の伐採等買取地の緑地保全の実施している。
平成19年度		〃	市内の公園の高木剪定枝を集積チップ化し、広場に敷詰め雑草を抑制して草刈等の経費の削減をはかる。	〃
平成20年度		あいち森と緑づくり税の対象事業になるよう県に働きかける。	補助金確保による早期の用地取得。	補助事業対象となるよう県各方面への折衝。散策路にチップを敷き均すことにより来園者の負担を軽減した。
平成21年度		買取希望者が多く、予算計上が必要不可欠である。	〃	あいち森と緑づくり事業に要望したが、市の予算計上に至らず。
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		B	都市計画決定から15年経過しており、事業の見直しをする必要がある。
平成19年度		A	市民協働を更に進め、二村山の愛好者を増やしながら活動を進めること。
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度		A	用地の早期買収を進めるため、あらゆる補助金を検討し、予算化すること。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			